

# 社会的時間論

経験社会学的覚書 (I)

領 家 穰

## 1 社会的時間の種々相

### (1)時刻制度 時間の表示法と管理

時間を表示する方法は、暦法の変化、時刻表示法の変化といった形で古来、大きな変化を遂げている。大陰暦から太陽暦へ、不定時法から定時法へという変化がそれである。これらの制度は、物理学の進歩に従って、宇宙的な規模の世界から原子の世界までの時間を統一するところまで発展した。それとともに日常生活における時計の役割も変化してきた。まず時計は個々の人々にとって欠くべからざる必需品としての意味をもつに至った。一方では時間を示す時計、分を刻む分針によって構成されていた時計の文字板は、やがて秒針をもつに至るとともに、曜日と月の何日であるかを示す表示板が含まれるに至った。人々は時計によって、直ちに何月何日、何曜、何時何分何秒といった幾つかの時間を知る必要を感じている。他方では、ラジオ・テレビによる時報によって、一つの社会における時刻の調整を行うとともに、随時、電話によってこのような調整された時刻を知ることが出来るようになってきた。このような時間の表示、時刻の表示に関する技術ならびに制度の完備は、時間を管理する組織の完備がその前提にあった。物理的時間の進行が一定の社会の進行にとって基準としての意味をもつに至ったと云うことが出来るであろう。

このような制度はさらに世界的な時間管理の制度にまで進むに至り、地球上の各地の時刻と時差が、人々の日常生活の上で必要なものとなりつつあるのである。マス・コミの発達はこの必要をますます進めるに至っている。

お城で鳴らされる太鼓の音や寺院の時を告げる

鐘によってしか、社会との間における時刻の調整の出来なかった時代には、例外を除いて、人々は自然の天体の運行を基準とする自然時間に対して個々に反応し、間接的にその結果として、社会に調和が——時間的にみて——齎らされていたに過ぎない。

時刻制度は(1)時間の測定法によって規定されるとともに(2)時間表示の技術によっても規定され、さらに(3)時間の測定と表示を専門に管理する組織の編成状態によっても規定されている。社会的時間は、まず人々の社会生活にとって共通な時刻制度を必要とするに至った段階から問題となってくる。

### (2)制度的時間 最も基本的な時刻制度とその他の時刻制度

最も基本となる時刻制度は上に述べたように、最小限の点において、社会生活を営む上で、人々が必要とした時間の調整に問題の源があったのであるが、この場合、基本的には自然の運行の中に見出される時間の規則正しい進行という事実の発見が根拠となっていたのである。しかし、社会生活における一定の行事の規則的な進行のためには、どうしても時間を示すのに、何らかの社会的な基準による時間の処理が必要となった。一つの社会の起源に関する紀元、社会的な行事に関するさまざまな日附の体系といったものが、その関係する社会にとって必要となってきた。社会的な行事の体系を異にするに随って、異った社会的な暦が必要となってきたのである。例えば、国家の行う行事にしても、国家の活動の部面が異なるにつれて、その暦は異ってくる。会計年度は予算の施行に関して、教育年度は教育の実施に関して、という具合に異るとともに、国家が定期的に自己確認のために行うところの種々の調査活動もそれぞ

れ固有の周期と日附をもっているのである。10年毎に行われる国勢調査、その中間において行われる臨時国勢調査、指定統計法に基く種々の調査から、随時施行される臨時的調査といったものがこれである。それは制度化された時間といってよいであろう。制度化された時間は、小は宮座の行事といったものから大は国家の行事に至るまで、夫々固有の周期と日附とそれに対応する行事の予定表をもっているのである。いわば、この行事の予定表によって構成されている時間が制度的時間である。このさまざまな制度的時間の調整の基礎に標準時間制度が用意されているといってもよいであろう。

制度的時間は制度の分化に対応して分化する。しかも、その場合、これら各制度的時間相互の関係づけは、何らかの形で行われるにしても、必ずしも統一性の検討は必要でなく、ある程度、孤立したまま、独自に営まれているのである。習俗的時間ということも出来るであろうか。ここでは、集団毎に、その活動分野毎に、固有の制度的時間が存在しているのが実情である。(1)学校におけるカレンダー、村落におけるカレンダーといった区分(2)行政におけるカレンダー、経済におけるカレンダーといった区分はこれである。のみならず、これらのカレンダーはその採用する基本的な時刻制度まで異にしている場合が少くないのである。日本における(イ)新暦(ロ)月遅れ(ハ)旧暦といった三種の暦の体系は、社会的に同一の部類と考えられる行事に対して異った日附を与えることとなっている。同じお盆の行事が関東と関西で異なっているというのは、このような暦の相異によるといってもよいであろう。

これに対して、ある種の行事ないし行為に当って現われてくる28宿その他の暦の体系もまた無視出来ない体系をもっている。大安や仏滅といった暦の体系、廻り年による十干十二支の年表示といったものは、現在の日本において、相当重要な役割を果しているといってもよいであろう。この種の時間は、すべて、制度的時間の形で考えられ、基本的には集団の状態、特にその中に含まれる人々の状態によって決定されているものである。

### (3)社会的時間の体系

(1)および(2)であげた時間は、広義の制度として

の時間といえるが、このような時間を基礎としながら、さらに普遍的に見出される社会の全体としての規則的な周期現象、いわば社会の活動の現われとしての時間が、本来の意味での社会的時間と云えるであろう。上述の時間の体系の中には何らかの恣意性が含まれているということである。一方で、自然的、物理的時間そのものは必ずしも社会そのものではないし、他方で種々の制度的時間は、単に社会の多元性の表示以外の何ものでもなく、またその表示の起点としての日附も極めて恣意的な決定に基いているといえる。紀元節制度の混乱は、このような事実の一つの重要な例ということが出来るであろう。

現代社会において、国家の果す役割は、全体社会における時間的諸制度の統合の基礎となる制度といった役割を果しているかに見える。現実における時間は制度の改正という形で逐次改訂され、出来るだけ社会の実情に即するように改善されつつあるかにみえる。しかし、社会の変化は必ずしも現行時間制度のもとで十分に一致しているとは考えられない。

社会計画が一定の日附と予定表を持って進められた場合、そこには思わぬ予定の挫折が待ち受けているか、又は予期しなかった結果の誕生という形に終るのが常である。社会計画とそれを挫折せしめる問題の関係は、上述の時刻制度や制度的時間を超えて出現してくる社会的時間の存在を示すものと云えよう。社会的時間の問題は全体社会の構造に関係する問題であり、人間が社会の完全な統制を目指すとき必然的に関ってくる問題と云えよう。

経済学が設定した国民経済系とか、あるいは完全市場モデルといった概念は、ここに云う意味の社会的時間の問題を取扱うことなしに解決しうる問題とは考えられない。

社会的時間の体系の分析こそ、社会変動の問題に対する具体的接近の方法であるということをして以下の行論において明らかにしていこう。

## 2 時間測定について、社会的時間測定の基礎

時間の測定は周期的現象(回帰的現象)を利用

して、時間——体験としての時間——を空間的な目盛に置きかえる作用を意味している。この場合、空間に対する時間といった形ではなくて、時間の比を空間の比に置きかえることが時間測定の問題点である。したがって、時間は常に速さとの相関において決定されてきた。時間測定の機制は、運動量を一定にする機制がその根底に求められたのである。

いわば時計はニュートンの運動方程式における質量×速度＝運動量において、運動量と質量、ならびに運動の方向を一定ならしめる機制を求めることにあった。われわれが運動量一定というのは、われわれの感覚にとって、一定の周期現象の形で把握されるところのものである。時間の単位の問題は、出来る限り小さな運動量を求めることによって精密化が可能となる。時間の測定の背後には概略上述のような仮定が存在している。時間比が空間比の形で問題となるのは、そこに物理的な運動系が想定されているに他ならない。

ところで社会的時間の問題は、社会的体験の空間化された結果に対する比の問題として考えられる。それはまさに社会的空間の変貌の問題に相当する。物理的空間が一つの抽象された物理的運動の空間であるとすれば、社会的空間は社会的運動の空間として措定されなければならない。物理的には等質な空間が社会的に必ずしも等質であるとは言い得ない。

われわれが求めている社会的時間の問題は、物理的時間の問題と同様に、この空間の性質の問題と相関している。

われわれが周期的現象として捉えてきたところのもの、——1)において示した幾つかの時間、例えば制度的時間の幾つかがそれであるが——は、そのような等質空間という前提の上になり立ってきたものである。しかし、社会的周期が問題となるのは、人間が自然の運動とは別な運動の世界を作り上げたところにある。人間が独自の世界を作り、結果を生みかつ残してきたところに、自然の秩序とはまた別な秩序が生じてきたのである。人間の作った社会においては、自然の秩序とは別な秩序が成立するところに、社会の本質が存在しているといえよう。たまたま人間の秩序といえどもそれが自然の秩序に強く依存している場合、そこ

では自然の時間と社会の時間の間の一対一の対応が成立していたに過ぎない。例えば人間社会において、地域といったものを考えた場合、産業革命以前の社会においては、殆んど地域が土地生産力を基礎とした農耕を営んで居り、その為、社会的空間は単に土地生産力の大きさに依存していたといつてよいであろう。技術水準の相違は考えるにしても、最も基本的な空間に関する認識は、その空間のもった土地生産力によって規定されていたといつてよいであろう。

社会的な人間の組織——生産関係——の変化も、この基本的な性格を変えることは出来なかったと云つてよいであろう。このような関係は、人間の生産が土地生産力よりも、その上に成立する生産組織——人的組織ならびに技術体系（もろもろの情報伝達ならびに交通手段を含んで）——に依存するに至って一変するに至った。空間は単なる抽象的な等質空間たることをやめて、やがて異質空間としてその姿を示すに至った。社会的な運動は、一定物理空間内において、異った様相を示し、そこでは、かつてのような自然的、物理的時間と一対一の対応をもつことは予想されなくなりつつある。社会的時間は時刻制度、制度的時間のもっていた物理的時間との一致の状態を離れて、独自の尺度と独自の進行の歩を進めることとなったのである。

勿論、われわれが社会的時間の種々相において述べたように、時刻制度、制度的時間といったものにおいても、地方を異にし、国を異にするにつれて、それぞれ異った時間体系をもっていたことは事実である。しかし、それらのものもその基本的な性格において、等質空間的なものであったことは否定出来ない。

孤立したそれぞれの地域や地方が相互に接触を開始するにつれて、相互の時間を翻訳する体系が要求されてきたことも事実である。国家はこのような時間の翻訳体系の管理者としてその役割を果たしてきたのである。そこでは物質世界の翻訳体系としての貨幣といったものが出現し、物質的世界に関する統一体系の中心としての役割を担わされるに至ったのも周知の問題である。しかしそこでは物理的空間を異質化するまでの変化は齎らされなかった。ただ後述するように、そこにおける強

力な組織の成立が、情報の伝達に関する変革と、その生産組織の改変への端緒を開いたことは云うまでもない。

社会的時間は物理的等質空間を社会的異質空間たらしめる、社会的運動の変質の結果要請されるに至った概念ということが出来るであろう。全体社会という概念もまた、このような異質的空間の成立とその統合という二つの矛盾する要素の統一のために要請された概念ということが出来るであろう。

物理的時間の測定が空間  $S_1$  と  $S_2$  に対する時間  $T_1$  と  $T_2$  の対応にはじまったことは述べた。

社会的時間がこの  $S_1$ ,  $S_2$  に対する社会的空間の内容を提示することによって、物理的時間  $T_1$ ,  $T_2$  に対応する社会的時間翻訳体系を確立することによって明らかにされるものと考えられる。このように考えてくると、 $S_1$ ,  $S_2$  に対する内容の規定は、極めて雑多な内容を持つことになる。密度といった概念は  $S_1$ ,  $S_2$  に関する内容を規定するものである。

社会的時間測定の基本に関しては、上述の通りであるが、社会的時間の測定に関して、その特異な問題は、それが単に空間的内容と云う場合、二つの側面をもつことである。一つは空間と時間の関係において、物理的空間の縮小——空間克服手段の強化による物理的空間の時間に対する縮小——という面と、いま一つは空間上における物理的量——運動の激化に伴う生産量——の増大という二つの側面である。したがって、物理的な伝達手段の発達に伴う時間単位の相対的縮尺という問題と、生産手段ならびに生産組織の発達に伴う生産量の増大による単位時間の内容の増加という二つの側面から、社会的時間の問題が論ぜられることが必要である。

社会的時間の様相は、この二面の相関として明らかにされることが必要である。現代社会の分析に当って、その社会の特性を単一の尺度で測ることは、やがてこの社会の動的過程分析の経験的な基礎となると考えられる。

### 3 時間的尺度と全体社会の分析

#### 1. 空間の相対的縮尺 この問題に関しても二

つの側面が存在している。まず物理量そのものの転移に関する変化がその一であり、いま一つは情報伝達の速さの変化がその二である。物理量の転移は所謂交通手段の発達である。人間にとって空間的距離の制約が空間の等質化にとって重要な意味をもっていたことは否定出来ない事実であった。その結果、交通が常に二点の連続という点で、その中間を無視出来ないところに意味をもっていた。交通手段の発達が、あらゆる地点にその変化の意味を齎していたということが、少くとも変化をある一定の方向をもったものとして与えていたところにある。ここでは物理量  $\alpha$  の A 地点から B 地点への移動は、その間に少くとも人間の生活の移動を含んでいた点で本質的に均質化の要素を含んでいたと云えよう。ここでは物理的空間の相対的縮尺にもかかわらず、生活する人々にとっては、同じように均質化の作用を及ぼすものであって、時間尺度そのものが問題とされるには至らなかった。しかし、このような交通の問題も、空間的移動がその速度の変化によって、交通の両端に意味が集中してくるにつれて、すなわち、中間の空間の諸点が意味を失うにつれて、その様相を異にするに至った。新幹線ひかり号は、途中停車の京都、名古屋を除いては、その中間に位する場所の人々にとっては意味を持たぬこととなった。航空機の発達はこの意味での最も劃期的な問題である。空間の縮尺は均等に及ばなくなったという点で、空間の異質化に大なる影響をもつに至った。その意味で物理量の集中・分散の形からみた場合特点空間が極めて重要な意味をもつに至った。相互作用の性質の変化が方向性と集中という側面からみて、必然的に異質的空間を生み出すことになった。

これに対して情報伝達の問題も当初は、それが物理的転移を媒介として考えられる限りでは、交通の問題に帰結されていた。そこでは依然として方向と集中が問題となっていたに過ぎない。これに対して情報伝達が独自の機制をもち、電波空間の誕生を見るに至って、空間はその全面に互って変質をとげるに至ったのである。空間の全方向に互って情報の同時伝達という意味で、時間は意味を失ったかに見える。しかし、このような変化は、物理的移動の意味を完成するものとして意味をも

ったと云えよう。われわれはすでに、社会的時間の意味を空間の変化によって考える立場を明らかにしたのであるが、その意味は、異質空間の量的特性を明らかにすることと一致した。物理量の転移の方向性と集中性が、異質空間の成生に果す役割を評価することがここでの問題である。何故ならば、情報伝達の全方向性（無志向性）と同時性は、単なる可能性の問題であって、それは物理的転移によって果された結果に依存することとなるからである。ここでは、量の集中の可能性は、三つの段階に区分される。(1)相対的均質の段階、(2)方向性において区分された、その意味では相対的集中化の段階、(3)量の集中に基礎づけられた集中化の段階——絶対的異質化の段階である。ところで、この三段階はあくまで典型的な分類に他ならない。現実の空間の縮尺は相対的な量の分布に従っているといえよう。

2. 空間上における物理量の増大 空間の相対的縮尺に対して、同一空間上における物理量の増大もまた社会的時間固有の問題となってくる。(1)の問題が空間対時間の関係に直接関係しているのに対して、この問題は社会に固有な問題を含んでいる。この問題もまた二つの面を有していると云えよう。一つは、人間が新らしく開発した、その意味では既成の概念に捉われないで新しく見出した情報の問題である。ここでは情報の量的な伝達の問題ではなくて、情報の質的な開拓の問題であろう。ここでは情報はますます深化され、潜在的な形でのみ可能であった情報の伝達は、その層の深さにまで及んでくるに至ったのである。いま一つはこれを基礎としてその上に形成されてきた組織の発達である。ここでは従来問題とされなかった、新しい紐帯の形成が問題とされるに至った。それはこれまで暗黙のうちに予想され承認されていた紐帯を明確な自覚の上に齎すことによって可能となった人々の結合を生み出すに至ったのである。何らかの形で他人の創り出した物質的結果に依存して自らの行動を決定するという協働の方式は、このような結果を媒介とすることなしに、他人の行動そのものとの無媒介な結合を基礎とする協働の方式へと変化するに至ったことである。この方式の協働の進歩が、オートメーションへの途を拓くこととなったのである。一方では情

報の深化の可能性を拓き、他方には組織化の可能性が拓かれることによって、空間は新しい様相を示すこととなった。ここでは空間の属性は抽象されて、空間内における人間結合の質と、その上に構成される生産の組織の中で、空間上における人間のもつ物理量の絶対的増大が齎らされるに至った。空間上の物理量の増大はまた三つの段階によって基礎づけられる。(1)各領域の相互的孤立とそれに基く均質空間、(2)各領域の間の単純相互作用とこれに基く分極空間、(3)各領域の包括的相互作用と統合に基く統合空間といった三つの段階がこれである。空間上の物理量はこのような社会的空間の相の異なるにつれて、異ってくる。この場合、物理量に現われてくる変化は、その背後にさまざまな層における変化を内在している。物質的生産の組織は、物理量の形で客観化されるが、他方では人的組織そのものが有機化されることによって、結果を得られるものもあり、また文化的価値の創造において意味をもつに至るものも考えられる。そこでは価値体系の客観化の形における問題が介在することとなる。そこでは新しい型の情報が生み出され、これに基く組織が生れることとなる。いわゆる経済的財の生産と、宗教的組織といった人的組織の形成、さらに価値的財の生産といった形で存在する、社会的エネルギーの秩序化された存在形式の問題がこれである。ここでの量の問題は、その社会における情報の性質によって規定される。物理量の増大という概念は運動の増加といった形をその根柢にもっているが、この運動の増加の究極の姿が巨視的社会の問題といえるであろう。潜在的な形で存在していた運動の可能性を顕在的な形に齎すものは、基本的な意味では、(1)における空間の縮尺の問題である。孤立した均質空間の間の相互作用をひき起すものは、この空間の縮尺である。運動系が大きくなるほど系のもつ情報量は増加する。換言すれば社会的生産は、時間とともに増加するが、それは一定の限界を持っているということが出来る。その意味で空間上の物理量の増大もまた一定の限界を有すると考えられる。

3. 全体社会と社会的時間、従来の社会変動論の一つの特徴は、それが、極めて抽象的な形で論じられてきたところにある。全体社会とか社会構

造という抽象的な概念の存在がこのことの一つの証拠といえることができるであろう。しかし、問題はむしろ逆であって、上述したような新しい全体としての社会の成立が社会変動の問題を自覚せしめる契機であったと見るべきであろう。漠然とした単一の時計の存在を予想し、これによりかゝって社会の変化を考えていたのが従来の立場だとすれば、新しい社会の成立に対応する新しい時間的尺度を考えることが、われわれに課せられた課題と云うことができるであろう。

数千年来、人間は農耕を中心とする生活を営み、伝えられた一定の行事を忠実に守ってきた。そこにおける時計は、この一定の生活と行事を守る人々の営む社会生活の全体であった。この全体は完結性をもち、時計としての機能を十分に果すことができたのである。

産業社会の発展にともなって、この時計は時計としての意味を失ってきた。全体社会の概念は、新しい時計を求め一つの試みとみることができよう。しかし、新しい時計は、古い時計によってもたらされるさまざまな難点を究めることによって、はじめて求めることができるのではあるまいか。上に述べた時間測定の問題をこゝで整理して、新しい時計に要求される問題点を明らかにしておこう。そのことはまた全体社会の概念を明らかにするための一つの手懸りを提供すると考えられるからである。

すでに述べたように、時間の測定は二つの面に関係する。一つは時間体系の問題であり、いま一つは時間の内容に関係する問題である。そして、こゝで究極の問題となるのは、前者と後者の関係であることはいふまでもない。

### 1. 時間体系——時間の表示方法

現存する時間体系は、二つの種類に区別することができるであろう。一つは行事系列による時間の体系であり、いま一つは各種の行事系列による時間体系相互の翻訳を可能ならしめる時間の体系

である。前者は主として封鎖的社会を予想しており、その限りにおいて、特殊な性格をもつものといえることができるであろう。その点でそれぞれの時間が妥当する世界が同じような世界であっても、それぞれ別個なものとして存在する。類似した時間体系が存在しながら、併存という形をとるに過ぎない。相互の間で最も問題となるのは、日附に関する基点が相違することにある。この点を克服するために翻訳のための体系が成立することとなる。しかし、時間体系相互において行事系列そのものの関係は問われることはない。時間体系は時間の内容に関してはじめて総合が可能となるであろう。

### II. 時間の内容

時間の実質を構成するものは、時間の内容をなす体験である。これは一方では単位時間の中で体験される視野の問題であり、同時に体験の密度の問題である。時間は単に動きをもたない対象の静的な状態に関係するだけではなく、動きを含んだ対象の状態に関係する。静的な状態はむしろ動的なものの一つの極限として考えられに過ぎないこととなる。

時間の内容を規定するものは、最大の視野がどのようなものについて成立つかという問題である。それはまた体験内容に関係する対象の速度を含む時間的尺度を要求することとなる。時間の内容は従来の時間体系において最も軽視された部分と云える。時系列といった形で問題とされた場合においても、Iとの関係において論じにくい問題として取扱われてきた。Iにおける社会別・領域別時間体系の区分に対して、経済学というフロー的諸変数がどのように変化するかを分析することによって、全体の概念を明らかにする手懸りが与えられるであろう。(未完)

参考文献その他に関しては、資料の内容と関連するため次号に纏めて掲載したい。